

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 株式会社 フィスコ
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 狩野 仁志
 (氏名) 上中 淳行

TEL 03-5212-8790

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	271	△1.9	△25	—	△21	—	△24	—
21年12月期第1四半期	276	14.9	△4	—	△11	—	△14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△724.77	—
21年12月期第1四半期	△445.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	1,652	1,326	80.3	18,166.94
21年12月期	816	457	56.0	13,853.72

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 1,326百万円 21年12月期 457百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 平成22年12月期の配当額は未定であります。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。また、同様の理由により配当予想につきましても開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	73,394株	21年12月期	33,394株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	380株	21年12月期	380株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	34,333株	21年12月期第1四半期	33,014株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の拡大を受けた輸出や製造業の生産活動の回復を背景に景気は持ち直しの動きが高まりました。しかしながら、雇用や所得環境は依然厳しく、また、デフレの長期化が懸念されるなど家計消費主導の回復には未だ至らない状況にあり、力強さに欠ける展開となりました。

国内株式市場においては、景気回復による企業業績の改善期待から株価は底堅い展開となりましたが、中国の金融引き締め観測や、ギリシャを発端とした欧州の財政危機問題がくすぶっていることから投資家の様子見姿勢は強く、結局、売買代金は低調に推移しました。

このように経済環境が目まぐるしく変化し、金融業界における不透明要因が山積するなか、当社は平成22年3月に SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED を割当先とする第三者割当増資により、894百万円の資金調達を実施いたしました。これにより、財務基盤の強化はもとより、中国・アセアンを中心とした海外での新規事業展開、既存事業の拡張による収益構造の転換を実現し、迅速な企業価値回復を図ってまいります。特に中国においては、グループ会社である株式会社エヌ・エヌ・エーや業務提携先である現地有力企業との連携により、今後の具体的な事業計画を順次進めてまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間における事業別の概況は次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、フリートライアルの実施など積極的な営業活動を展開いたしました。金融機関からの解約が続いたことにより、当該売上高は107百万円（前年同期比13百万円の減少）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、顧客ニーズの収集に努め、複数の地場証券から新規成約を獲得するなど一定の成果を挙げているものの、コスト削減を図る既存顧客からの解約や提供コンテンツの縮小要望により、当該売上高は50百万円（前年同期比9百万円の減少）となりました。

ポータルサービスにおいては、前年途中における大手ポータルサイトとの契約改定により、増収傾向が継続しており、当該売上高は12百万円（前年同期比3百万円の増加）となりました。

個人向けサービスは、「クラブフィスコ」及び「LaQoo+（ラクープラス）」の提供サービスによる売上高は18百万円（前年同期比9百万円の減少）となりました。株価の上昇トレンドにおいても売買代金は伸び悩んでおり、金融危機による株価下落で損失を被った個人投資家の警戒感には未だ払拭できない状態で、本格的な投資回帰には程遠い状況が続いております。

この結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は201百万円（前年同期比20百万円の減少）となり、営業利益は53百万円となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、経営コンサルティングの大ロスポート契約を受託したことにより、私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）を含めた売上高は、35百万円（前年同期比25百万円の増加）となりました。

また、金融情報誌の「RASHINBAN」売上は、全国各地の地方銀行を中心に地道な提案活動を展開しておりますが、新規顧客の獲得には厳しい状況が続いており、前年同期と変わらずの3百万円に留まりました。

当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は39百万円（前年同期比25百万円の増加）となり、営業利益は、24百万円となりました。

③ 教育事業

教育事業においては、中核であるシグマベイスキャピタル株式会社が運営する「シグマインベストメントスクール」による売上高は28百万円（前年同期比8百万円の減少）と低迷いたしました。主要顧客の金融機関が、業績改善を遂げているものの新規採用抑制を継続しているため、対面研修講義及び通信教育の受講者数は減少傾向が続いております。

当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は30百万円（前年同期比9百万円の減少）となり、当事業の営業利益は0.9百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は271百万円（前年同期比5百万円の減少）、売上原価は前述のコンサルティング事業のスポット売上に対応する費用増加により、114百万円（前年同期比20百万円の増加）となりました。また、営業損失は25百万円（前年同期比21百万円の悪化）、経常損失は21百万円（前年同期比10百万円の悪化）、四半期純損失は24百万円（前年同期比10百万円の悪化）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して836百万円増加し、1,652百万円となりました。主たる変動要因は、第三者割当増資の実施等により現金及び預金が844百万円増加したことであります。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が358百万円だったのに対し、当第1四半期連結会計期間末は32百万円減少し326百万円となりました。これは借入金の返済により短期借入金及び長期借入金が28百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して869百万円増加し1,326百万円となりました。第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ447百万円増加したこと、四半期純損失の計上により利益剰余金が24百万円減少したことが主たる変動要因であります。なお、当該増資により、自己資本比率は前連結会計年度末に比して24.2%上昇し80.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して844百万円増加し、1,164百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は13百万円の支出となりました。これは、税金等調整前第1四半期純損失24百万円の計上为主たる要因であります。資金の変動を伴わない増減要因として、貸倒引当金の増加額12百万円及び減価償却費の計上7百万円、金融商品取引法に基づく不正利益取戻益11百万円の計上があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は6百万円の支出となりました。主たる支出要因は、サーバーやネットワーク機器稼働のための設備増強工事など有形固定資産に対する支出6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は864百万円の収入となりました。これは、第三者割当増資による株式の発行収入894百万円が主因であります。支出要因は、借入金の返済28百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく影響を受ける傾向にあります。

このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当第1四半期連結会計期間における経営成績は、営業損失25,194千円、経常損失21,659千円、四半期純損失24,883千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス13,601千円となりました。前連結会計年度において営業利益を計上したものの、2期連続で経常損失及び当期純損失を計上しているため、連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき対応策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な対応策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的な対応策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的な対応策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も1,164,004千円を供えてはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,004	319,456
売掛金	127,022	130,612
商品	20,787	23,395
その他	28,911	35,150
貸倒引当金	△611	△386
流動資産合計	1,340,114	508,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,322	43,422
減価償却累計額	△26,774	△25,932
建物及び構築物(純額)	21,547	17,489
工具、器具及び備品	122,725	122,851
減価償却累計額	△81,849	△79,353
減損損失累計額	△5,415	△5,060
工具、器具及び備品(純額)	35,460	38,437
有形固定資産合計	57,007	55,927
無形固定資産		
ソフトウェア	28,189	31,739
その他	1,333	2,458
無形固定資産合計	29,523	34,198
投資その他の資産		
投資有価証券	137,578	134,357
従業員に対する長期貸付金	111	152
差入保証金	53,044	54,792
保険積立金	21,285	21,148
その他	24,290	11,662
貸倒引当金	△16,118	△4,144
投資その他の資産合計	220,190	217,968
固定資産合計	306,721	308,093
繰延資産		
株式交付費	5,685	—
繰延資産合計	5,685	—
資産合計	1,652,520	816,322

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,682	15,460
短期借入金	82,530	86,644
未払法人税等	1,370	4,697
その他	69,596	67,926
流動負債合計	166,179	174,727
固定負債		
長期借入金	154,766	179,298
繰延税金負債	434	455
退職給付引当金	4,700	4,475
固定負債合計	159,900	184,228
負債合計	326,079	358,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	748,129
資本剰余金	850,238	402,838
利益剰余金	△666,511	△641,627
自己株式	△43,082	△43,082
株主資本合計	1,336,174	466,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△476	△549
為替換算調整勘定	△9,257	△8,342
評価・換算差額等合計	△9,733	△8,891
純資産合計	1,326,440	457,366
負債純資産合計	1,652,520	816,322

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	276,759	271,633
売上原価	94,210	114,786
売上総利益	182,548	156,846
販売費及び一般管理費	186,620	182,041
営業損失(△)	△4,072	△25,194
営業外収益		
受取利息	158	54
為替差益	165	40
持分法による投資利益	—	4,083
その他	79	1,426
営業外収益合計	403	5,605
営業外費用		
支払利息	1,957	1,468
株式交付費償却	—	162
開業費償却	21	—
持分法による投資損失	4,960	—
その他	416	439
営業外費用合計	7,356	2,070
経常損失(△)	△11,025	△21,659
特別利益		
関係会社株式売却益	1,558	—
持分変動利益	8,098	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	—	11,973
特別利益合計	9,656	11,973
特別損失		
固定資産除却損	250	4
投資有価証券評価損	7,217	—
投資有価証券売却損	7,060	—
減損損失	—	2,511
貸倒引当金繰入額	—	11,973
特別損失合計	14,528	14,489
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,897	△24,175
法人税、住民税及び事業税	707	707
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	707	707
少数株主損失(△)	△1,911	—
四半期純損失(△)	△14,693	△24,883

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,897	△24,175
減価償却費	5,146	7,146
持分法による投資損益(△は益)	4,960	△4,083
投資有価証券評価損益(△は益)	7,217	—
減損損失	—	2,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95	12,199
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57	225
受取利息及び受取配当金	△159	△54
支払利息	1,957	1,468
為替差損益(△は益)	165	△40
持分変動損益(△は益)	△8,098	—
投資有価証券売却損益(△は益)	7,060	—
有形固定資産除却損	250	4
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,558	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	—	△11,973
売上債権の増減額(△は増加)	8,637	3,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	379	2,608
仕入債務の増減額(△は減少)	316	△2,777
その他	△18,485	2,788
小計	△7,955	△10,563
利息及び配当金の受取額	159	54
利息の支払額	△2,568	△1,890
法人税等の支払額	△951	△1,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,316	△13,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	8,692	—
有形固定資産の取得による支出	△1,151	△6,068
無形固定資産の取得による支出	△907	—
貸付金の回収による収入	299	41
その他	△2,608	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,324	△6,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,408	△28,646
株式の発行による収入	—	894,800
配当金の支払額	△4	△17
その他	8,098	△1,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,685	864,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,529	844,548
現金及び現金同等物の期首残高	314,155	319,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,684	1,164,004

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの当第1四半期連結会計期間における経営成績は、営業損失25,194千円、経常損失21,659千円、四半期純損失24,883千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス13,601千円となりました。前連結会計年度において営業利益を計上したものの、2期連続で経常損失及び当期純損失を計上しているため、連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき対応策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な対応策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的な対応策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的な対応策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も1,164,004千円を供えてはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

当社グループは、このような具体的な対応策を持続的に実施しており、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月29日付で、SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が447百万円、資本準備金が447百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,195百万円、資本準備金が850百万円となっております。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(子会社の設立について)

平成22年4月28日開催の臨時取締役会において次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

子会社設立の目的

当社グループの中華人民共和国での事業展開の一環として、香港に子会社を設立することといたしました。

子会社の概要

- (1) 会社名 FISCO International Limited
- (2) 事業内容 情報サービス事業、投資教育事業、コンサルティング事業
- (3) 資本金 25,000,000HKD
- (4) 設立年月日 平成22年5月(予定)
- (5) 株主構成 株式会社フィスコ 100%